



Weekly Market Report

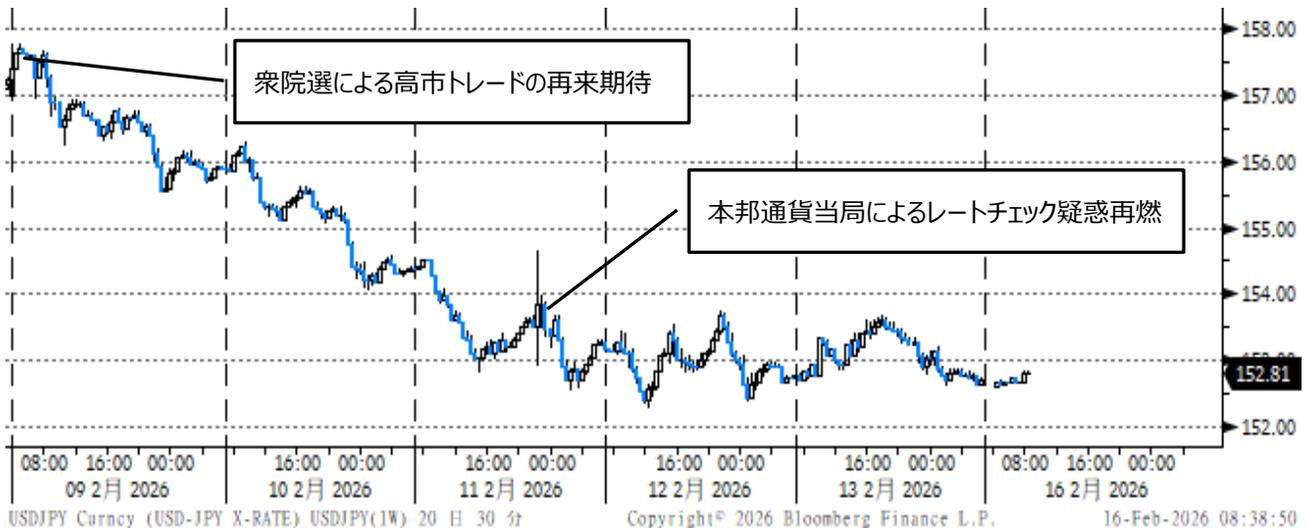
Feb 16, 2026

FX, JPY Interest Rate, Topics

1. 為替相場概況

米利下げ期待と介入警戒感を背景にした神経質な展開を予想。

USD/JPY (1週間の値動き)



(出所) Bloomberg

コメント

先週のドル円相場は、1米ドル=157円台後半から152円台半へ円高進行した。週初は8日の衆院選にて自民党が2/3を超える316議席を獲得し、「高市トレード」の再来期待で円安進行、先週最高値の157円台後半まで上昇してスタート。その後、中国当局が「銀行に米国債保有を抑制するよう指導した」旨が報じられると米ドル円下落。週央にかけて、米小売売上高が前月比0.0%（予想：0.4%）と軟調な結果を受けて米金利が低下、米ドル円も154円台前半まで下落、その後米雇用統計はNFPが13万人（予想：6.5万人）になる等、堅調な結果であったものの、本邦通貨当局によるレートチェック疑惑が再燃し、米ドル円は152円台後半まで下落。週末にかけて、米CPIが前年比で2.4%（予想：2.5%）になる等、軟調な結果に米ドル円は下落し、最終的には152円台後半を越週。今週は、米利下げ期待と介入警戒感に挟まれながらの神経質な展開を予想。経済指標の結果次第では、更なるドル安進行に要注意したい。（市場営業部/遠藤）

今週の経済指標（予定）

日付	イベント	予想
2/18(水)	(米国) 耐久財受注	▲1.9%
2/18(水)	(米国) 住宅着工件数	131万件
2/18(水)	(米国) 鉄工業生産	0.4%
2/18(水)	(米国) FOMC議事録	-
2/20(金)	(日本) 全国CPI	2.1%

USD/JPY (5年間)



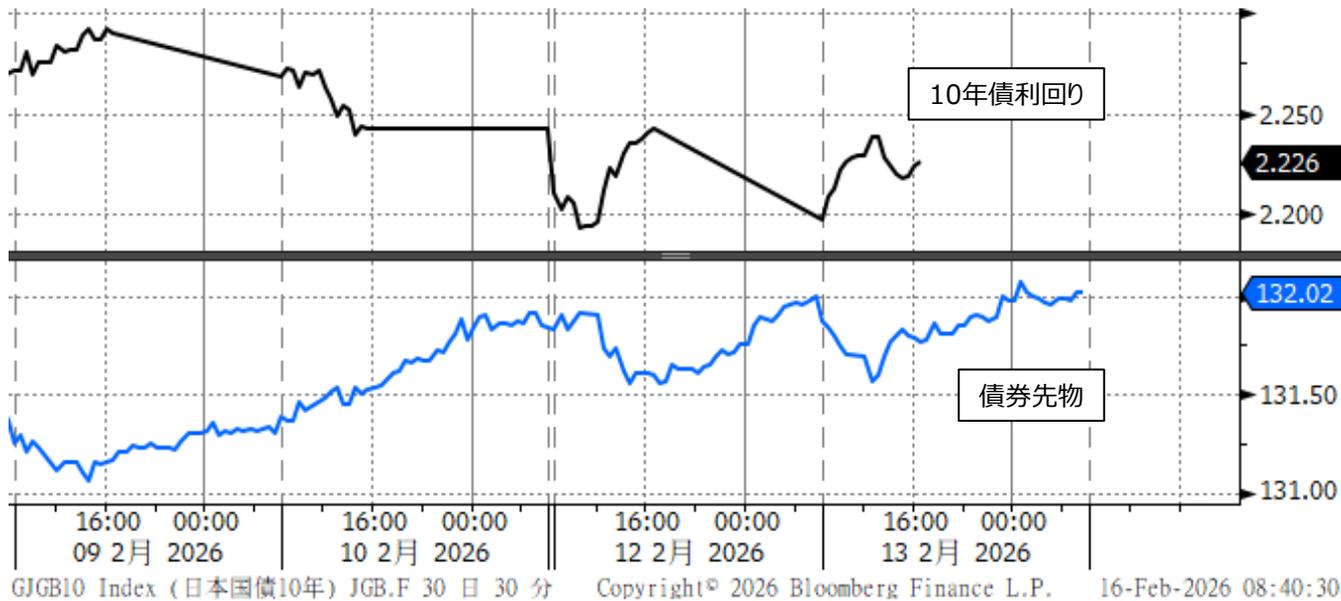
今週のレンジ予想 (USD/JPY)

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
下出康平	149.50-154.00	150円台トライなるか。米利下げ期待が根強い中、米GDP速報値が弱い結果となれば一段とドル安進行する可能性あり。
亀城彰太	151.50-154.50	1月開催分のFOMC議事要旨に注目。FOMCメンバーによるハト派姿勢が確認されれば、ドル安要因になり得ると予想。

2. 円金利相場概況

財政懸念後退で高市トレードの金利は逆回転。カーブはフラットニング。

10年国債金利と債券先物（1週間の値動き）

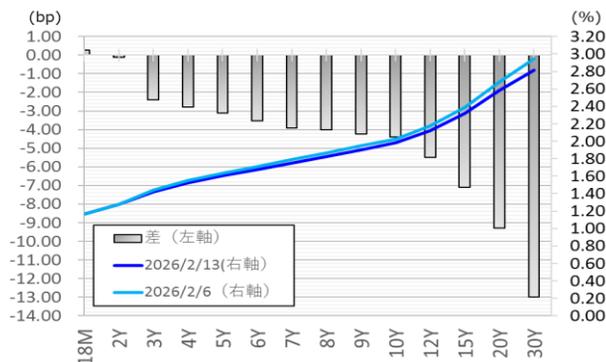


(出所) Bloomberg

コメント

円金利は前週金曜日の米金利の上昇に加え、衆議院選挙の与党大勝という結果を受けて週初は金利上昇で寄り付いた。与党大勝後の財政スタンスが不透明な中、月曜日は財政懸念を背景にじり高で推移。ただ月曜18時の首相記者会見は市場に配慮した発言がみられ、財政懸念は後退。週半ばにかけては海外金利がリスクオフで低下したことも追い風となり、金利については、高市トレードの逆回転が継続する展開で(株は高値圏推移)、カーブは超長期主導で金利低下しフラットニング基調となった。週後半は、木曜の買いオペで超長期が強かった一方で、中長期ゾーンはやや弱い結果となり、中長期金利低下は一服。カーブのフラットニング基調は継続した。今週は5年入札、20年入札が予定されており、需給面から重たい地合いを想定する。直近の、買いオペの結果をみるにショートポジションが偏っている印象は乏しく、かといって積極的に売りを加速させる材料も見当たりにくい。とはいえ買い方向も一服感があり、10年金利は2.2%付近が意識されたレンジ推移を想定する。(市場商品部/金利G)

金利スワップ変化（1週間）



5年円金利スワップ推移（5年間）

(%)



今週のレンジ予想（10年国債利回り）

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
遠藤風翔	2.15% - 2.25%	田村日銀審議委員の発言から短年限主導での金利上昇を予想。17日の5年債・19日の20年債入札に注目したい。
森本泉貴	2.15% - 2.25%	今週は米国CPIに要注目。国内は金利上昇圧力が強いものの、米国の金利低下リスクもあるため上昇幅は限定的か。

3. 今週のトピックス

今後のドル円相場見通し

衆議院選挙後における日本財政とドル円相場

第51回衆議院議員選挙の結果

2月8日に行われた第51回衆議院議員選挙では、自民党が衆議院の総議席の3分の2である310議席を上回る316議席を獲得した。自民党だけで3分の2以上の議席を獲得するのは戦後初となる。また図1より、自民党が全議席の68.0%、日本維新の会が全議席の7.7%を占めることとなったため、与党としては全議席の4分の3を占めることとなった。これにより自民党は参議院で否決された法案を衆議院で再可決することが現実的に可能となり、政策遂行能力は一段と増したと言える。自民党が参議院議席の過半数を確保できていないことを鑑みると、今回の選挙結果は自民党にとって大きな追い風となった。自民党を基盤とする高市政権が財政拡張政策を謳う中で、この選挙結果が日本の財政やドル円相場にどのような影響を与えるのか考察したい。

トラス政権と比較した高市政権

2022年に財政拡張政策を掲げたことで市場に混乱を招いた英国のトラス政権と、同じく財政拡張政策を掲げる日本の高市政権はしばしば比較されることがある。しかし、図2の通り、高市政権成立（2025年10月21日）後の3か月間において5年物CDSは5bpの上昇にとどまっている一方、トラスショックの際はトラス政権成立（2022年9月6日）後わずか2週間で同20bp以上も上昇した。トラス政権も同じく財政拡張を掲げていたにもかかわらず、高市政権下の市場では債務不履行への懸念が抑えられているのはなぜだろうか。これは約450億ポンドの減税案の財源を国債で賄おうとしたトラス政権に対して、高市政権は消費税の軽減税率を0%にするという減税案（2年間）を赤字国債に依存せず、租税特別措置、補助金、税外収入を見直すことで実現を目指すことと述べていることが要因として考えられる。トラス政権と比較して、高市政権は財政規律に配慮する姿勢が見られ、CDSのワイドニング抑制に寄与しているものと考えられる。

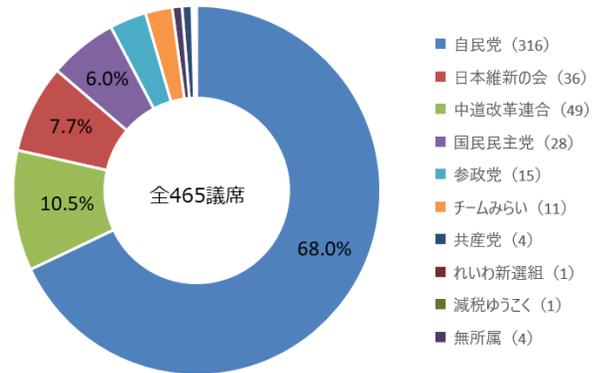
今後のドル円相場の見通し

図3の通り、高市政権発足後のドル円相場は円安進行していたものの、自民党が衆院選で圧勝した後は反転、円高へ向かっている。高市政権の基盤が強化されたにもかかわらず円高進行しているのは、5日に発表されたJOLTs求人件数が軟調だったことも要因のひとつではあるが、為替介入への警戒感も大きな要因の1つだろう。1月23日にドル円相場は1ドル=159円台に到達したものの、日米両局によるレートチェックやトランプ大統領がドル安を特段懸念していないという考えを表明したことにより、一時152円前半へと約7円急落した。レートチェックが159円台で行われたことから、今後160円近辺では為替介入を意識した神経質な展開となるだろう。

以上より、衆院選で財政拡張を掲げる高市政権の盤石性が一層強化されたものの、為替介入への警戒感や上記で述べた日本の財政懸念が抑制されることから、ドル円相場は150円台前半から160円程度を上限とした狭いレンジで推移するだろう。

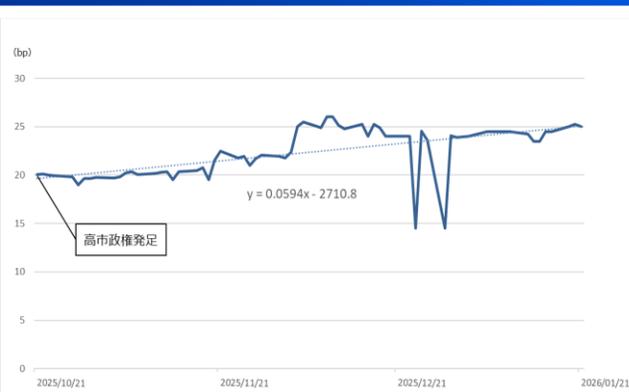
（市場営業部/鈴木）

【図1】衆議院選挙後の各党議席のグラフ



（各党HPより、あおぞら銀行作成）

【図2】日本の5年物CDSの推移



（bloombergより、あおぞら銀行作成）

【図3】高市政権成立後のドル円相場



ご留意事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の申し込みでも、取引締結の推奨でもなく、売買若しくは何らかの取引を行うことを助言したり、または勧誘したりするものではありません。
- ・本資料の内容につき、当行はその正確性及び完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身のご判断をお願いします。
- ・本資料に基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失等については、当行は一切責任を負いません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法により保護されております。無断で本資料の全部または一部を複製、送信、転載、譲渡および配布することはできません。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも当行の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。



商号：株式会社あおぞら銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号）
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会